

日本の電力規制について
—主に原発規制に焦点を当てて

○ 原発の安全に関する五つの基本姿勢—世界に学ぶ
(佐藤委員)

1. **nuclear free zone**. 原発事故のリスクには一切関わりたくないから原発は作らないという考え方。オーストラリアやニュージーランド。
2. **sudden death**. 他国の事故を見て、直ちに原発を止めようとする考え方。イタリアがこれに当たる。チェルノブイリの事故を見て原発を止めた。その後ほとぼりが冷めてアレバの原発建設計画がかなり具体化されつつあったが、福島第一原発の事故を見て、国民の95%が原発に反対。再度封印された。
3. **phase out**. 国民的議論を経た上である程度時間をかけて原発を止めようというより現実的な考え方。ドイツなど政策。長期的な計画をしっかりと作る。国民の間で情報を共有しながら議論する。
4. **no compromise**. リスクに真正面からぶつかり、妥協せずに全てのリスクを封じ込めようという考え方。アメリカがこれに当たる。フランスもこれに近い。自然災害などに対しても徹底した対策を講じる。例えば、風速130メートルのハリケーンを想定し、150人の兵士を各原発に配備する。
5. **untouchable**. 日本の政策、というよりただの実態。政治も行政も財界も学会もマスコミもタブーとし、何があっても揺らぐことがない。原発リスクについて語ることさえタブーだった。大飯原発再稼働や最近の動きも結局ここに戻っている。

○ 五つの脱原発

(それぞれ対立するものではない)

1. 感覚論・文化論・イデオロギー論
ドイツから見た日本
デモに来る女性
日本の伝統的文化
被爆国日本

2. 安全論

安全基準の国際標準化（確率論、シビアアクシデント対策、避難対策、テロ対策）

安全規制能力（組織、人材）

地震大国（活断層）、地震活動の活発化

3. 倫理・公共哲学論

事故リスクの評価

不可逆性

他人にリスク

将来世代にゴミの負担

4. システム論

公正なシステムにすれば即時ゼロ

・安全無視→2. 即時バックフィット

・事故リスク野放し→除染まで含めて保険 14円から 6,000円/kw

・ゴミ山積みでも稼働→使用済み核燃料の処理計画と実施費用の積み立て（これがなければ稼働禁止） 学術会議提言（2012. 9.12）

・避難対策なし→避難対策コストも上乗せ 避難道路など

・電力システム改革 発送電分離（持ち株会社、機能分離でなく完全所有分離）

・原子力関連予算全廃→立地地域支援は再生可能エネルギー支援で

・送電線は電力会社の都合で建設・コストは需要家→再生可能エネルギーのためにも作る

・電力会社の社債優先弁済規定→廃止して他の出電力会社並に 資金コスト上昇

・電力会社は破綻させず→電力会社破綻処理法（会社更生法が基本）

5. 経済的利益論

原発はそもそも高い（安いと言っているのは日本だけ、先進国では原発を作れない現実）

事故リスクとゴミ処理コスト内部化で市場淘汰

再生可能エネルギー・シフトとスマート・シティで大規模新規投資→日本の産業再生

○ 二つの工程表

1. 原発を動かすための工程表（今は動かせる原発はゼロ）

2. 脱原発 or 原発が動かさない時の工程表

○ 原発政策 3つの選択肢

1. 原発動かして大幅値上げ（数百%？）
2. 原発止めて、燃料代で20～？%値上げ
3. 安全とゴミに目をつぶって原発を稼働、事故のコストはその時の国民・消費者・さらに世界中の人々にツケ回し、ゴミのコストは将来世代にツケ回し

○ 緊急課題

原発が動かないケースの対応策（稼働までに最低2年以上）

合意形成期間 原発をどう考えるか 核のゴミの処理方針と総量規制

電力会社の破たん処理方法

○ 官僚と電力会社の虜となる規制委？ Or 確信犯？

委員の人選 国会事故調 原発推進政府が選ぶ矛盾 国会事故調提言

人事権と自前スタッフ

ノーリターンの例外廃止 国会事故調提言

官僚の罨 スケジュール 活断層（言い方、調査のやり方とスケジュール、専門家複数）

○ 電力システム改革と電力料金査定

根本的問題は電力規制を経産省がやっていること

経産省の権限を廃止し、独立した第三者委員会による規制へ

その他（スマートメーターは新たな参入制約に、発電所入札制など）